

大野ひろ子の一般質問

「住民が、自治会活動や地域活動に関わるきっかけとして育成会があり、そして、子どもの頃の楽しかった子ども会での経験が、育成会の積極性に影響している」という分析結果があります。その子ども会が年々減少しています。「共に支えあう仕組みづくり」は、誰もが住みやすいまちづくりの柱ですが、10年・20年後の地域は空洞とならないと言えるのでしょうか。異常気象が目立つこの頃、もしもの時にも十分な支援体制がとれるのか質問しました。

9月議会から

・**図書館に求められるもの**
図書館はフロント業務委託となり、今は指定管理となっております。人件費の削減、ブックスタート事業やネットワーキングが進みましたが、市民の自主的な学習活動を支える知の拠点として、市民の要望に十分応えられているのでしょうか。

・**相次ぐ公共施設の修繕**
南、北、富士見市民センターのトイレ環境、大橋南市民センターの自動ドア修繕と公共施設の改修や修繕が相次いでいます。補正で予算計上された保全計画は、こういった目前の修繕の対策ですが、学校も含め、一斉に老朽化する公共施設の将来像が見えてきません。

決算から見えること

補正予算トピックス
老朽化する公共施設の修繕が相次いでいます。今後の10年間を見据えて保全計画をつくります。
よりたくさんシニアの方が地域活動に参加する事を目標に、アクティブシニア社会参加支援事業に取り組みます。
藤・富士見・南中学校に運動部活動支援員さんを置きます。技術指導や校外での試合の引率、生活指導もみていただきます。
市庁舎の照明をLEDに交換します。温室効果ガスの排出と消費電力を抑え、庁舎維持管理費の削減もできます。

ふるさと納税の使い方

一昨年のふるさと納税の約半分が「未来を担う子どもたちを応援する事業」への指定でした。そのお金で、保育所、公園の他、小中学校の図書、そして、中学校の部活動に必要な楽器、卓球台等を購入することができました。
昨年は、1万2337件、約2億7500万円となっております。そのうち5000件を超え、1億円以上が子どもたちのために寄せられています。
避難所となる学校のトイレを、洋式に改修できたら、納税された方の期待に応えられるのではないのでしょうか。

窓口サービスアンケート

昨年、市庁舎1階フロアの窓口環境を整備しました。中央の階段を撤去しカーブを描いて張り出した窓口。複数件の手続きが必要な場合も一カ所で行えるようになっていきました。
この窓口に関する市民アンケート（6月実施）に、加筆、改ざんする不適切な事務処理が行われました。
市民からの信頼を著しく損ねる、残念なことです。（詳細は市のHP参照）
市議会では、組織をあげて再発防止と信頼の回復を図る事を強く求めて、「鶴ヶ島市職員の倫理の徹底を求める決議」を採択しました。

岡山県真庭市に行ってきました！

【視察報告】バイオマスツアー真庭

全国都市問題会議の行政視察で、里山資本主義を実践している岡山県真庭市に伺いました。森林の面積が約79%の真庭市。高度経済成長以降、地域の様子に危機感を持った方たちが「21世紀真庭塾」に集まりました。「ないものねだりではなく、あるものを使う、あるものを組み合わせる」との考え方は森に寄り添って暮らしてきた歴史が見えます。昨年稼働している真庭バイオマス発電所は、国内初の本質バイオマス発電施設です。地域内の未利用材の受け皿として機能しているだけでなく、小売り電気事業者「真庭バイオエネ

ギー(株)」と契約し電力を売電しています。また、年間1万KWの発電を維持する資源、樹皮や端材などを安定的に供給するために、地域の関連企業が連携していました。電力自由化となった今年4月からは、真庭市役所と落合総合センターへ電気の一部供給が始まっています。資料を開けると目に飛び込んできた「合計特殊出生率2.21」、Uターン組だというガイドさん。次世代に「真庭の森」を引き継ぎたいという住む人の思いがバイオマス構想でした。
2016年10月7日



バイオマス集積所風景

■災害時要援護者の避難支援は？

地域には、高齢者、障がいのある方、幼い子どもたち、そして、外国人、観光客など災害が起きた時に一人では避難できない人がいます。その方達の把握状況は？

高齢者福祉課と障害者福祉課で抽出し、現在1,410人の避難行動要支援者を把握しています。

この頃の異常気象は、とても予測が難しくなっています。特に強雨は年々増えています。情報を出すタイミングとエリアメールなど情報伝達の多重化は？

いかに正確に迅速に出せるかが分かれ目と認識しています。市の情報が瞬時に各メディアに流れる、アラートが県でできています。

老人福祉センター、市民センター、女性センターが福祉避難所(2次避難所)ですが、1次避難所からの移動手段は検討されていますか？

福祉団体、NPO、又は企業と協定を結ぶなど全体計画の中で検討していきます。

自分の住んでいる所の危険を知っておくためのハザードマップは重要ですが知られていません。また、住民と一しょにつくる防災タイムラインの取組は？

ハザードマップの広報活動を進めます。地域防災計画のアクションプランの中で、タイムラインを検討します。

■これからの子どもたちの育成施策は？

子どもも保護者も共に育ち合う場「子ども会育成会」が少なくなりました。今年度、補助金もなくなっていますが、活動の成果・評価は？

子どもたちに、地域に根ざした社会体験の機会をつくってきたと考えています。補助金は、今年度は休止しています。

自治会活動の議論と同じように、子ども会の減少の要因などを調査したり、今後の施策についての話し合いはなかったのでしょうか？

教育委員会、鶴子連で認識は持っていました。今回、新たに鶴ヶ島郷土かるたを軸として、充実を図っていきたく考えをまとめました。

自主的自発的な活動を前提とする社会教育と同じで、主体的に関わっていく事から、楽しさや活動の意義が伝わるのでは？

子どもたちが楽しい、参加したいと思うことによって、育成会への関わりも変わってくるのではないかと考えています。

防災も子ども会も、総合計画のリーディングプロジェクト「支えあう仕組みづくり」の中で、施策として押さえておくべき課題ではないでしょうか？

市民活動の自主性と、何かあった時に安心できる仕組みをつくっていくことは一体だと考えています。



65歳以上の方も含めると市民の32%が、何らかのサポートを必要とする「要配慮者」です。昼間人口を考えると、さらに不安になってきます。「ハードの整備は逃げる時間を確保する」と聞きました。防災の視点からも道路や公共施設の整備は急務です。